ぜんち共済

障がいのある人の家族向けセミナー
「親なきあと」の心得紹介

ぜんち共済は10月11日、東京都豊島区の東京セミナー学院で障がいのある人の家族向けセミナー「〝実践〟今日から親ができること！～今と未来を考える～」を開催した。同社では3年前から契約者とその家族に役立つセミナーを企画しており、今回で4回目。講師に自閉症児の母であり、子育て本著者・講演家として活動する立石美津子氏と「親なきあと」相談室主宰で行政書士・社会保険労務士の渡部伸氏を迎え、障がいのある子どもの将来のために家族ができることについて事例を交えつつ紹介した。

満席となった会場

開会に先立ってあいさつしたぜんち共済の榎本重秋社長は参加者に対して日ごろの支援に謝意を述べ、「少額短期保険会社として何かあった時に保険金を速やかにお支払いするだけでなく、ご支援を頂いているご家族の皆さまのお役に立てることはないかと考え、3年前からセミナーを開催している。4回目の今回は200人の定員が2日間で満席となり、皆さまの関心の高さをあらためて感じた」と語り、今後も継続的にセミナーを実施していく考えを明らかにした。

榎本社長

立石氏

渡部氏

残すべきは「金額」より「仕組み」

セミナー前半は立石氏が「子どもも親も幸せになる　自閉症の子の育て方」と題して講演した。

自身も自閉症の息子を育てる母親である同氏は、息子が自閉症であることを受け入れるまでの葛藤や、成長過程で立ちはだかったさまざまな困難とその対策をユーモアを交えつつ解説し、そのうえで子の世界に大人が歩み寄る、わがままではない「こだわり」は尊重する、といった心得を語り、「大切なのはSOSを出せること。周囲に助けを求めれば気遣ってくれる人は必ずいる。また、将来のためにも子どものころから社会福祉とつながっておくことが重要だ」と呼び掛けた。

セミナーの後半は渡部氏が「障がいのある子の家族が知っておきたい『親なきあと』～『親あるあいだ』の準備～」と題して講演した。同氏は、2014年に行政書士として開業すると同時に、「親なきあと」相談室を開設。障がいのある子を持つ親のために、今ある法制度やサービスをうまく組み合わせることで子どもが少しでも安心して暮らしていけるようアドバイスを行っている。また、自身も重度の知的障がいのある娘の親でもある。

同氏はまず、高齢者が障がい者を介護する「老障介護」の悲劇を起こさないためにも、変化する法制度やサービスについての知識や情報を得ることが重要だと指摘。さらに「親なきあと」の課題として、生活資金や生活の場所、日常生活のフォローを挙げた。中でも講演会で最も多い「子どものために お金をいくら残せばいいか?」という質問については、「本人がお金で困らないためには、たくさん残すことより、そのお金が将来のために使われる仕組みを準備することが大切」と説明。障害基礎年金や障がい者の収入、医療費の支援制度などを解説した上で、遺言や福祉型信託制度、個人型確定拠出年金、成年後見人制度などについて紹介した。

また、今からできる準備として、「ライフスタイルカルテ（ラスカル）」を紹介。住所、氏名、緊急連絡先、医療に関する情報、障がいの性質、成育歴などのプロフィルに加えて、本人の好きなこと、苦手なこと、コミュニケーションの取り方などを記入するもので、「親がいなくなった場合でも、これを読むことで本人を支援する人の参考になったり、他の機関と連携しやすくなる」と説明した。

講演後には立石氏と渡部氏による座談会「気になるけれどよくわからない『親なきあと』」が行われた。

参加者からは「同じ意見、同じ問題で悩み、苦しんでいる人が多くいるのでびっくりした」「とても分かりやすく、知りたいことが大体分かった。座談会は身近なことも含んでいてとても良かった」といった声が寄せられた。

企業・地方公共団体向けサービス

ドローンの活用を支援

SOMPOリスク

SOMPOリスクマネジメント（旧SOMPOリスケアマネジメント）は10月1日、ドローンの導入と災害時の状況把握、平常時の設備・施設の保守点検等での活用を検討している企業・地方公共団体向けに、「ドローン活用支援サービス」の提供を開始した。「チーム・新宿」（注）の一員として行ったドローン実証実験等の実績を生かし、顧客の要望に応じたメニューを提供するもの。

同サービスでは、ドローンを用いた実証実験の企画運営を支援。「ドローンの活用を検討しているが、活用方法や能力を検証したい」「ドローンを活用してこんなことはできないか」といった要望を持つ顧客にドローンを用いた実証実験の企画から運営までを一貫してサポートする。費用は100万円から。

また、ドローンを活用した訓練・リスク調査も実施する。SOMPOリスクが従来提供している災害時初動訓練・リスク調査にドローンを活用する。災害時初動訓練では、被災現場の様子をリアルタイムに対策本部で共有し迅速に意思決定できるようになるとともに、リスク調査では、建物の壁面や屋根等、これまでできなかった箇所も含めて詳細にリスクを調査することが可能になる。費用は災害時初動訓練が200万円から、リスク調査が100万円からとなっている（費用は、いずれも税抜・交通費別）。

近年、災害対応時にドローンを活用する動きが地方公共団体を中心に広がっている。また災害対応以外でも、施設・設備の点検等へのドローンの活用が期待されている。一方で、ドローンを飛行させる際は、航空法等の関係法令を理解することや安全面に配慮することが不可欠であり、企業・地方公共団体が業務で使用する際は留意する必要がある。また、ドローンを購入したものの、活用する体制が整わず、使われないままとなっているケースも少なからず存在するのが現状だ。

SOMPOリスクでは、同サービスを通じて、企業・地方公共団体でのドローンの有効活用の他、ドローンを活用したリスクマネジメント活動を支援していくとしている。

（注）損保ジャパン日本興亜、SOMPOリスク、学校法人工学院大学、株式会社理経、新宿区危機管理担当部をメンバーとする、新宿駅周辺地域の有志のメンバー。日本有数の人口密集地かつ超高層ビル街である新宿西口エリアで、災害時のドローン活用に関する実証実験を2016年度から継続的に実施し、この取り組みが評価され、18年に「BCAOアワード2017」で「企業防災賞」を受賞した。